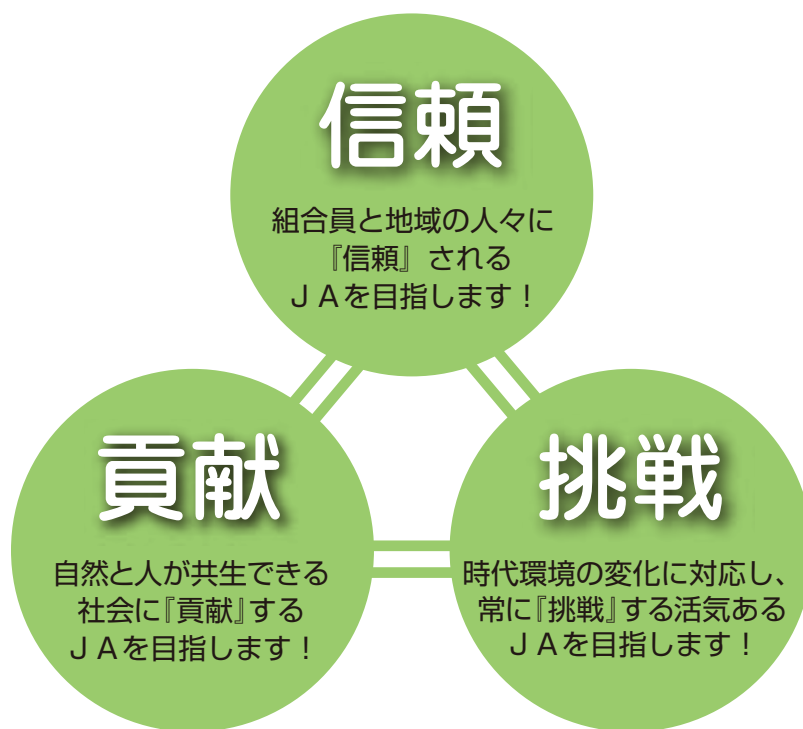


経営理念



2

経営理念・経営方針

経営方針

長期ビジョン（経営方針）

◆地域の農業者のために

地域の農業を支える農業者を応援し、元気と活力ある東美濃地域の農業を構築します。

◆地域に必要とされるために

ＪＡの存在意義と使命を見つめ直し、東美濃地域から必要とされるＪＡを目指します。

◆地域で信頼されるＪＡとなるために

組織基盤の拡充、経営基盤の強化、内部管理態勢の高度化等による健全性の向上により、将来にわたって安定した総合事業機能を発揮します。

中期経営計画（令和7年度～令和9年度）

J Aを取り巻く社会経済情勢は、様々な面で課題が山積しています。

農業面では、人口減少や高齢化がますます進み基幹的農業従事者数や耕地面積は減少が続いています。気候変動は水稻、野菜、畜産など農畜産物の生産に影響しています。また、国際情勢等の影響により生産資材価格は高止まりの状況が続いており、農業経営環境はより一層厳しいものとなっています。組織面では、世代交代による組合員や地域住民との関係性の希薄化など組織基盤の弱体化が懸念されています。

経営面では、「マイナス金利政策」が令和6年3月に解除され金利上昇による運用利回りの改善が期待される一方で調達利回りの上昇が懸念され、資金運用環境は予断を許さない状況です。また、今後も人口減少や環境変化が進む中で、組合員の農業を支える総合事業経営の機能を持続的に発揮していくためには経営基盤を強化する必要があります。そのため、支店（営業所、連絡所含む）・老朽化している営農施設（乾燥調製、育苗、園芸）の再編・集約・機能見直しの検討を継続的に進めるとともに収益力を維持・向上していく必要があります。

政府が、「食料・農業・農村基本法」を四半世紀ぶりに改正したことを受け、J Aグループとして引き続き食料安全保障の強化や食料自給率の向上を訴えていくとともに、持続可能な農業生産の実現を目指し、自然環境・生産者・消費者のいずれにも過度な負担が生じない、バランスの取れた環境調和型農業に取り組む必要があります。

このような状況のもと、第32回岐阜県J A大会では、基本方針「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」が決議されました。これを受け当J Aでは、「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」「食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献」「組合員と地域を支える持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」を3本柱とした中期経営計画（令和7年度～令和9年度）を策定いたしました。

J Aひがしみののは、地域の皆さまに「信頼され、必要とされるJ A」を目指し、全役職員が一丸となり中期経営計画（令和7年度～令和9年度）の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

基本計画

1. 次世代につなぐ持続可能な農業の実現

- (1) 担い手経営体等への支援と次世代の担い手の育成・確保とともに環境に配慮した農業の推進
- (2) 農業者の所得増大の実現

2. 食と農を支える仲間づくりによる地域活性化への貢献

- (1) 活動と事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現と食と農を支える仲間づくりによる地域の活性化
- (2) 食・農・J Aへの理解促進に向けた情報発信

3. 組合員と地域を支える持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化

- (1) 収益力の維持・向上と適切な内部統制による将来にわたる経営の健全性確保

中期経営計画の結果（令和6年度 自己改革実践状況）

当組合では、中期経営計画（令和4年度～令和6年度）の最終年度として、「農業者の所得増大の実現」「組織基盤の確立と「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」の着実な実践に取り組んでまいりました。

達成状況は、計画に対する実績で判定しています。【100%以上：○、100%未満～60%以上：△、60%未満：×】

1. 農業者の所得増大の実現に取り組みます。

目標基準項目	区分	令和4年度	達成状況	令和5年度	達成状況	令和6年度	達成状況
販売品取扱高	計画	51億円	△	52億円	○	52億円	○
	実績	50.3億円		52.5億円		53億円	

（1）担い手経営体への経営支援と次世代の担い手育成を図ります。

目標基準項目	区分	令和4年度	達成状況	令和5年度	達成状況	令和6年度	達成状況
次世代総点検運動	計画	計画策定	△	計画策定	○	実践	○
	実績	調査書回収中		計画策定		実践	
農地集積による収量増加 （令和3年度対比）	計画	130 t	△	260 t	○	390 t	△
	実績	123 t		285 t		387 t	
トマト新規就農者数	計画	3人	○	3人	○	3人	×
	実績	3人		5人		1人	
和牛登録審査員資格 取得人数	計画	1人	×	1人	○	1人	○
	実績	0人		1人		1人	
営農指導員研修会 開催回数	計画	10回	○	10回	○	10回	○
	実績	11回		13回		13回	
農業融資 新規実行額	計画	245百万円	△	285百万円	△	325百万円	×
	実績	175百万円		252百万円		164百万円	
農業リスク診断の 実施件数	計画	100件	○	150件	○	200件	○
	実績	102件		174件		218件	

（2）売れる農畜産物の生産提案と販売強化を実施します。

目標基準項目	区分	令和4年度	達成状況	令和5年度	達成状況	令和6年度	達成状況
水稻多収性品種 増加収量 （令和3年度対比）	計画	15 t	○	30 t	△	45 t	×
	実績	16 t		27 t		8 t	
ひがしみのトマト インターネット販売等 取扱量	計画	5,600kg	△	5,800kg	△	6,000kg	△
	実績	4,724kg		5,592kg		4,020kg	
肥育肉牛販売頭数	計画	1,620頭	○	1,650頭	○	1,680頭	△
	実績	1,631頭		1,661頭		1,672頭	
産直出荷者増加数	計画	15人	○	15人	○	15人	○
	実績	17人		18人		19人	

(3) トータル生産コストの低減に取り組みます。

目標基準項目	区分	令和4年度	達成状況	令和5年度	達成状況	令和6年度	達成状況
銘柄集約肥料 予約数量	計画	5,000袋	○	5,000袋	○	5,000袋	○
	実績	5,187袋		5,365袋		6,028袋	
価格調査 実施回数	計画	4回	○	4回	○	4回	○
	実績	4回		4回		4回	
レンタル農機 保有台数	計画	12台	○	14台	○	16台	○
	実績	12台		14台		16台	
セルフメンテ講習会 組織数	計画	4組織	○	8組織	△	12組織	△
	実績	4組織		6組織		9組織	

2. 組織基盤の確立と「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献に取り組みます。

(1) 地域の食（消費者）と農（生産者）をつなぐ地産地消の促進に取り組みます。

目標基準項目	区分	令和4年度	達成状況	令和5年度	達成状況	令和6年度	達成状況
グリーンセンターにおける 米・産直売上高	計画	145,000千円	△	149,000千円	△	153,500千円	○
	実績	138,484千円		138,421千円		179,671千円	
地元農産物 新規利用店舗数	計画	10店舗	○	10店舗	△	10店舗	○
	実績	10店舗		6店舗		10店舗	

(2) 食と農の仲間づくりのための組合員拡大に取り組みます。

目標基準項目	区分	令和4年度	達成状況	令和5年度	達成状況	令和6年度	達成状況
アグリスchoolの開催	計画	4地域で開催	○	4地域で開催	○	4地域で開催	△
	実績	4地域で開催		4地域で開催		3地域で開催	
農業応援団活動 開催回数	計画	2回	○	4回	○	4回	○
	実績	2回		6回		6回	
組合員新規加入数	計画	800人	○	800人	○	800人	○
	実績	1,028人		959人		849人	

3. 総合事業機能発揮のための経営基盤強化を図ります。

(1) 支店体制の再編及び営農経済事業の収支改善からなる総合事業再編計画を実践します。

目標基準項目	区分	令和4年度	達成状況	令和5年度	達成状況	令和6年度	達成状況
期末自己資本額	計画	115.5億円	○	116.8億円	○	119.2億円	○
	実績	116.4億円		118.7億円		120億円	
支店・営業所の数	計画	支店 18支店 営業所 4営業所	○	総合支店 9支店 一般支店 8支店 営業所 4営業所	○	総合支店 9支店 一般支店 8支店 営業所 2営業所	○
	実績	支店 18支店 営業所 4営業所		総合支店 9支店 一般支店 8支店 営業所 4営業所		総合支店 9支店 一般支店 8支店 営業所 2営業所	
職員数(定数)	計画	570人	△	539人	○	529人	△
	実績	577人		539人		523人	
労働生産性向上 (令和3年度対比)	計画	257千円	○	339千円	○	450千円	○
	実績	529千円		868千円		502千円	